

令和 6 年 9 月 20 日

令和 6 年 度 県 議 会
第403回通常会議提出議案(1)説明資料

栃 木 県

令和6年度県議会 第403回通常会議提出議案（1）説明資料目次

○ 一般会計歳入歳出補正予算の概要	3
▪ 歳入補正予算集計表	3
▪ 歳出補正予算性質別集計表	4
▪ 歳出補正予算部局別集計表	5
▪ 主要事業	6
総合政策部	6
経営管理部	6
生活文化スポーツ部	7
保健福祉部	8
環境森林部	11
産業労働観光部	11
農政部	13
県土整備部	15
教育委員会事務局	17
警察本部	17
○ 企業会計補正予算の概要	18
○ 議案の概要	19

一般会計歳入歳出補正予算の概要

歳入補正予算集計表

(単位:千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)	備考
1 県 税	257,000,000		257,000,000	
2 地方消費税清算金	102,328,000		102,328,000	
3 地方譲与税	41,100,000		41,100,000	
4 地方特例交付金	7,300,000		7,300,000	
5 地方交付税	148,100,000		148,100,000	
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000	
7 分担金及び負担金	3,548,907	8,585	3,557,492	
8 使用料及び手数料	10,056,213		10,056,213	
9 国庫支出金	93,712,455	3,509,223	97,221,678	
10 財産収入	1,596,741		1,596,741	
11 寄附金	60,786		60,786	
12 繰入金	39,562,773	80,000	39,642,773	
13 繰越金	1,229,250	683,707	1,912,957	
14 諸収入	163,684,125	2,597,975	166,282,100	
15 県債	64,500,000	2,951,000	67,451,000	
合計	934,379,250	9,830,490	944,209,740	

歳出補正予算性質別集計表

(単位:千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	196,178,580						196,178,580
2 公 共 事 業 費	56,697,435	2,246,967	1,152,670	984,000		110,297	58,944,402
3 建 設 事 業 費	61,969,680	2,162,872	14,546	1,967,000	8,582	172,744	64,132,552
4 公 債 償 還 費	98,347,697						98,347,697
5 主 要 義 務 費	140,000,197						140,000,197
6 税 交 付 金 等	103,871,200						103,871,200
7 一 般 行 政 費	103,372,854	1,046,046	660,411		83,278	302,357	104,418,900
8 受 託 事 務 費	1,234,810						1,234,810
9 県 単 補 助 金	16,682,122	1,779,905	1,681,596			98,309	18,462,027
10 県 単 貸 付 金	148,028,903	2,594,700			2,594,700		150,623,603
11 災 害 復 旧 費	2,502,081						2,502,081
12 直 轄 事 業 負 担 金	5,493,691						5,493,691
合 計	934,379,250	9,830,490	3,509,223	2,951,000	2,686,560	683,707	944,209,740

歳出補正予算部局別集計表

(単位:千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 総 合 政 策 部	6,658,178	34,860				34,860	6,693,038
2 経 営 管 理 部	242,298,525	11,986	11,986				242,310,511
3 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	10,666,865	15,873	8,048			7,825	10,682,738
4 保 健 福 祉 部	179,541,528	1,099,391	747,337		80,011	272,043	180,640,919
5 環 境 森 林 部	16,852,864	62,716		53,000	8,582	1,134	16,915,580
6 産 業 労 働 観 光 部	154,748,298	3,175,700	581,000		2,594,700		157,923,998
7 農 政 部	28,106,608	721,373	623,622		3,267	94,484	28,827,981
8 県 土 整 備 部	83,545,557	4,587,527	1,537,230	2,839,000		211,297	88,133,084
9 危 機 管 理 防 災 局	1,694,336						1,694,336
10 会 計 局	980,557						980,557
11 企 業 局	84,847						84,847
12 議 会 事 務 局	1,468,111						1,468,111
13 人 事 委 員 会 事 務 局	151,729						151,729
14 監 査 委 員 事 務 局	178,151						178,151
15 労 働 委 員 会 事 務 局	105,192						105,192
16 教 育 委 員 会 事 務 局	160,871,218	80,867		59,000		21,867	160,952,085
17 警 察 本 部	46,426,686	40,197				40,197	46,466,883
合 計	934,379,250	9,830,490	3,509,223	2,951,000	2,686,560	683,707	944,209,740

主 要 事 業

(単位:千円)

(総合政策部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[総合政策課] 1企業版ふるさと納 税促進事業費	4,000				4,000	企業版ふるさと納税の受入増加に向けた企業とのマッチング支援の 活用に要する経費
[市町村課] 2県議会議員選挙費	30,860				30,860	令和6(2024)年11月執行予定の県議会議員補欠選挙(鹿沼市選挙 区)に要する経費

(経営管理部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[文書学事課] 私立学校エネルギー 一価格高騰対策支 援事業費	11,986	11,986				私立学校における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象校 54校(小学校、中学校、高等学校、専修学校等)

(生活文化スポーツ部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔県民協働推進課〕 縁結びムーブメント展開事業費	15,873	8,048			7,825	<p>とちぎの若者に対する結婚支援の充実強化に要する経費</p> <p>1 とちぎ結婚支援センター婚活診断テスト導入費 2,420千円 ・事業内容 婚活力を把握するための自己診断テストの導入</p> <p>2 とちぎ結婚支援センターマッチングシステム改修費 3,025千円 ・事業内容 プロフィール機能のリニューアル、AIピックアップ機能の導入</p> <p>3 地域企業と連携したとちぎ結婚支援センター会員向け伴走支援事業費 4,228千円 ・事業内容 コミュニケーション能力の向上等の会員の幅広いニーズに対応した支援メニューの提供</p> <p>4 とちぎ結婚応援企業・団体登録促進事業費 6,200千円 (1) 結婚支援センター登録促進事業費 3,121千円 (2) 若手異業種交流会開催費 1,760千円 (3) 結婚支援情報発信費 1,319千円</p>

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔保健福祉課〕 1フードバンク活動 団体支援事業費	51,000	51,000				生活困窮者を支援するフードバンク活動等に対する助成 ・実施主体 フードバンク活動等実施団体 ・補助対象 食料品及び日用品等の購入、冷蔵・冷凍設備、食品保管庫等の購入・設置等 ・補助限度額 300万円
〔医療政策課〕 2とちぎの医療機関 災害対応力強化事業費	20,000			20,000		県内大学における寄附講座の設置を通じた医療機関の災害対応力強化に要する経費
3地域医療勤務環境 改善体制整備特別 事業費	60,000			60,000		医療機関における勤務環境改善の取組に対する助成 ・対象施設 基幹型臨床研修病院又は専門研修基幹施設であって、100床当たりの常勤換算医師数が40人以上等の医療機関 ・補助率 10/10
〔医療政策課・高齢 対策課〕 4看護師養成施設等 エネルギー価格高騰 対策支援事業費	309	309				看護師養成施設等における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象施設 12施設（看護師養成施設、准看護師養成施設、歯科衛生士養成施設、介護福祉士養成施設）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔高齢対策課〕 5介護テクノロジー 定着支援事業費	333,500	266,800			66,700	<p>介護事業所等における介護ロボットやICT機器等の導入及び定着に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 介護事業所・介護施設等 ・補助率 3/4 (国 3/5、県 3/20) <p>1 介護ロボット機器等の導入支援費 75,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額 30万円/台 <p>2 ICT機器等の導入支援費 104,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額 職員数 1～10名 100万円 11～20名 160万円 21～30名 200万円 31名以上 260万円 <p>3 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援費 150,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額 1,000万円/事業所 <p>4 導入支援と一体的に行う業務改善支援費 4,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額 45万円/事業所
〔感染症対策課〕 6協定締結医療機関 施設・設備整備事 業費	126,756	63,378			63,378	<p>新興感染症の発生に備えた協定締結医療機関の対応力強化に向けた施設・設備整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県と医療措置協定を締結する病院、診療所、訪問看護事業所及び薬局 <p>1 個室整備事業費 29,092千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3) <p>2 設備整備事業費 97,664千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔こども政策課〕 7とちぎ結婚・子育て 気運醸成事業費	36,000	18,000			18,000	<p>本県子育て施策等の認知度向上を通じた県民の行動変容に向けた気運醸成に要する経費</p> <p>1 ショート動画制作費 12,000千円 ・事業内容 結婚支援、子育て支援、働き方改革をテーマとした15秒版及び30秒版のショート動画の制作</p> <p>2 ショート動画等を活用した情報発信費 24,000千円 ・事業内容 SNS、テレビ・ラジオ等によるPR</p>
8保育施設等エネルギー 価格高騰対策 支援事業費	30,024	30,024				<p>保育施設等における電気料金等の高騰分に対する助成</p> <p>1 保育施設等物価高騰対策支援事業費 26,779千円 ・補助額 4千円/定員（児童養護施設等） 27千円/施設（私立幼稚園、認定こども園等） 2千円/施設（里親）</p> <p>2 保育施設等車両燃料費高騰対策事業費 2,340千円 ・補助額 5千円/台（私立幼稚園、認定こども園等）</p> <p>3 支給事務費 905千円</p>
〔医薬・生活衛生課〕 9電子処方箋導入促 進事業費	220,020	146,693		3	73,324	<p>医療機関等における電子処方箋管理サービスの導入に対する助成</p> <p>1 補助金 219,276千円 ・補助率 病院 1/6（国 1/9、県 1/18） 病院以外 1/4（国 1/6、県 1/12） ・補助上限額 大規模病院（病床200床以上） 1,003千円 病院（大規模病院以外） 676千円 診療所 135千円 薬局 138千円</p> <p>2 事務費 744千円</p>

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔自然環境課〕 1水と緑の南摩の里 整備費	12,716		3,000	8,582	1,134	南摩ダム水源地域整備計画に基づく「水と緑の南摩の里」の整備に 要する経費の補正 (補正前) 364,000千円 → (補正後) 376,716千円 ・デザインビルド方式による設計・施工
〔森林整備課〕 2県単公共事業費	50,000		50,000			(補正前) 316,198千円 → (補正後) 366,198千円 ・治山

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔工業振興課〕 1LPガス料金激変 緩和対策事業費	463,000	463,000				一般家庭等のLPガス料金の高騰分に対する助成 1 LPガス料金激変緩和対策補助金 431,200千円 ・補助対象者 LPガス販売業者 ・補助額 770円/世帯・者 2 支給事務費 31,800千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔経営支援課〕 2特別高圧受電中小企業等支援事業費	88,000	88,000				<p>特別高圧の電気料金の高騰により影響を受ける中小企業者等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 特別高圧で受電する中小企業者、商業施設等運営企業、工業団地協同組合 ・補助期間 令和6（2024）年8月～10月 ・補助額 8月～9月分 2.0円/kWh 10月分 1.3円/kWh
3産業活性化金融対策費	2,594,700			2,594,700		<p>伴走支援型特別融資終了後における中小企業者等の借換需要に対応するための「経営力強化借換融資」の創設等に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 伴走支援型特別融資の融資枠の減額 <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠（補正前）400億円 →（補正後）300億円 2 経営力強化借換融資の創設 <p>[資金の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠 180億円 ・資金使途 借換資金（新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金等からの借換に限る） ・融資対象者 金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者等 ・融資利率 1.4%以内（保証付/責任共有制度対象） ・融資期間 10年以内（うち据置期間1年以内）
〔労働政策課〕 4とちぎ中小企業賃上げ・業務改善促進事業費	30,000	30,000				<p>賃上げ及び生産性の向上に取り組む中小企業者等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 国の業務改善助成金を活用し賃上げ及び設備投資等を行う中小企業者等 ・補助率 業務改善助成金支給額の1/6以内

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農村振興課〕 1とちぎの水産業飼料高騰緊急支援事業費	3,198	3,198				飼料価格の高騰により影響を受ける養殖漁業者に対する助成 ・補助対象 配合飼料の価格高騰相当分から漁業経営セーフティネット制度による補填額を控除した額 ・補助率 1/2以内
2とちぎの漁業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費	3,369	3,369				電気料金の高騰により影響を受ける養殖漁業者に対する助成 ・補助対象 電気料金の価格高騰相当分 ・補助率 1/2以内
〔経済流通課〕 3とちぎの新鮮野菜販売力強化推進事業費	3,000				3,000	県産青果物の販売促進活動に対する助成 ・事業主体 農業団体等 ・補助率 1/2以内
〔経営技術課〕 4新規就農者定着緊急支援事業費	11,000	11,000				肥料・資材等の高騰により影響を受ける新規就農者に対する助成 ・補助対象 資材、肥料等の購入費用高騰相当分 ・補助率 定額

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔畜産振興課〕 5飼料高騰対策緊急 支援事業費	647,170	595,761			51,409	飼料価格の高騰により影響を受ける畜産農家に対する助成 1 粗飼料購入支援事業費 358,320千円 ・補助対象 粗飼料価格高騰相当分 ・補助額 乳用牛 5,350円/頭 肉用牛 750円/頭 2 酪農粗飼料生産支援事業費 288,850千円 ・補助対象 自給飼料生産費用高騰相当分 ・補助額 5,300円/頭
6食肉流通安定化物 価高騰対策事業費	10,294	10,294				(株)栃木県畜産公社における電気料金等の高騰分に対する助成 ・補助率 1/2以内
7県産牛肉消費拡大 推進事業費	2,000				2,000	県産牛肉の消費拡大に向けた取組に対する助成 ・事業主体 農業団体等 ・補助率 1/2以内
8豚熱発生予防対策 強化事業費	20,000				20,000	豚熱発生予防対策の強化に向けた設備整備等に対する助成 ・事業主体 生産者団体等 ・補助率 1/2以内
〔農地整備課〕 9県単公共事業費	10,000				10,000	(補正前) 247,420千円 → (補正後) 257,420千円 ・農業農村

(県土整備部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔交通政策課〕 1地域公共交通等支援事業費	179,300	179,300				燃料価格の高騰により影響を受ける地域公共交通事業者等に対する支援金の支給に要する経費 1 タクシー・貸切バス事業者支援事業費 123,300千円 ・補助対象者 タクシー事業者、貸切バス事業者 ・補助額 28千円/台（タクシー） 90千円/台（貸切バス） 2 路線バス運行支援事業費 56,000千円 ・補助対象者 路線バス事業者 ・補助額 140千円/台
2貨物自動車運送事業者緊急支援事業費	205,260	205,260				燃料価格の高騰により影響を受ける県内貨物自動車運送事業者に対する支援金の支給に要する経費 1 支援金 199,760千円 ・補助額 11千円/台（一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業） ・補助上限 100台/事業者 2 支給事務費 5,500千円
〔建築課〕 3民間住宅耐震診断等助成事業費	6,000				6,000	民間住宅の耐震化を促進するための耐震診断に対する助成に要する経費の補正 （補正前） 8,560千円 → （補正後） 14,560千円 ・事業主体 市町 ・補助率 1/4

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 4公共事業費	2,246,967	1,152,670	984,000		110,297	(補正前) 43,566,008千円 → (補正後) 45,812,975千円 ・道路
5県単公共事業費	800,000		720,000		80,000	(補正前) 14,518,943千円 → (補正後) 15,318,943千円 ・道路
6緊急防災・減災対策事業費	1,000,000		1,000,000			災害に強い県土づくりの推進のための緊急防災・減災対策事業の実施に要する経費の補正 (補正前) 3,000,000千円 → (補正後) 4,000,000千円 ・河川・砂防
7公共事業関連調査費	150,000		135,000		15,000	防災・減災対策等の推進に向けた交付金事業等の円滑な導入のための測量、設計等に要する経費の補正 (補正前) 541,417千円 → (補正後) 691,417千円 1 道路 100,000千円 2 河川・砂防 50,000千円

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説	明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
[施設課・特別支援教育課] 特別支援学校校舎等整備費	80,867		59,000		21,867	特別支援学校の施設整備等に要する経費 1 岡本特別支援学校新校舎整備費 2 食堂棟整備等事業費 3 生活訓練施設改修事業費 4 校舎改修事業費	10,340千円 50,091千円 11,418千円 9,018千円

(警察本部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説	明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
[会計課] 捜査活動強化費	40,197				40,197	捜査活動を強化するための資機材の整備等に要する経費の補正 (補正前) 24,891千円 → (補正後) 65,088千円 ・事業内容 スマートフォンデータ抽出用資機材の整備	

企業会計補正予算の概要

(単位:千円)

会計名	区分	収 入		支 出			説 明	
		補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額		計
1 流域下水道事業	収益的収支	9,789,000		9,789,000	9,445,000		9,445,000	
	資本的収支	3,175,000		3,175,000	4,089,000		4,089,000	
	計	12,964,000		12,964,000	13,534,000		13,534,000	
2 電気事業	収益的収支	3,797,000		3,797,000	3,257,000	△ 4,620	3,252,380	深山発電所の工事等に要する経費の補正
	資本的収支	166,000		166,000	1,527,000	207,740	1,734,740	
	計	3,963,000		3,963,000	4,784,000	203,120	4,987,120	
3 水道事業	収益的収支	2,044,000		2,044,000	1,956,000	△ 380	1,955,620	鬼怒水道事務所の設備更新に要する経費の補正
	資本的収支	46,000		46,000	857,000	4,200	861,200	
	計	2,090,000		2,090,000	2,813,000	3,820	2,816,820	
4 工業用水道事業	収益的収支	906,000		906,000	1,029,000	△ 520	1,028,480	鬼怒水道事務所の設備更新に要する経費の補正
	資本的収支	9,000		9,000	223,000	5,800	228,800	
	計	915,000		915,000	1,252,000	5,280	1,257,280	
5 用地造成事業	収益的収支	28,000		28,000	137,000		137,000	
	資本的収支	2,513,000		2,513,000	2,543,000		2,543,000	
	計	2,541,000		2,541,000	2,680,000		2,680,000	
6 施設管理事業	収益的収支	461,000		461,000	425,000		425,000	
	資本的収支	13,000		13,000	65,000		65,000	
	計	474,000		474,000	490,000		490,000	
合 計	収益的収支	17,025,000		17,025,000	16,249,000	△ 5,520	16,243,480	
	資本的収支	5,922,000		5,922,000	9,304,000	217,740	9,521,740	
	計	22,947,000		22,947,000	25,553,000	212,220	25,765,220	

議 案 の 概 要

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
<p>第2号議案 令和6年度栃木県流域下水道事業会計補正予算（第1号）</p>	<p>県央浄化センターの機械・電気設備工事のため、その契約のための債務負担行為を追加する必要があることから、令和6年度栃木県流域下水道事業会計予算を補正するものである。</p>	<p>県 土 整 備 部 上 下 水 道 課</p>	14
<p>第6号議案 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例及び住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供及び利用に関する条例の一部改正について</p>	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の一部改正等に伴い、所要の改正をするものである。</p>	<p>経 営 管 理 部 行 政 改 革 I C T 推 進 課</p>	22
<p>第7号議案 栃木県手数料条例の一部改正について</p>	<p>建築基準法（昭和25年法律第201号）の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。</p>	<p>経 営 管 理 部 文 書 学 事 課</p>	32
<p>第8号議案 栃木県体育施設設置及び管理条例の一部改正について</p>	<p>栃木県総合運動公園北・中央エリアの野球場（本球場）の夜間の利用時間区分を設けることに伴い、新たにその利用料金の基準額を定めるため、所要の改正をするものである。</p>	<p>生活文化スポーツ部 スポーツ振興課</p>	33

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第9号議案 認定こども園の認定の要件を定める条例の一部改正について	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条第2項及び第4項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府、文部科学省、厚生労働省告示第2号）の一部改正に伴い、認定こども園における職員の配置の基準について、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 こども政策課	37
第10号議案 栃木県信用保証協会に対する損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄等に関する条例の一部改正について	産業競争力強化法（平成25年法律第98号）の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。	産 業 労 働 観 光 部 経 営 支 援 課	38
第11号議案 栃木県教育委員会委員の任命同意について	栃木県教育委員会委員板橋信行氏及び金子達也氏の任期が令和6年9月30日に満了するので、板橋信行氏を再任し、金子達也氏の後任として尾崎宗範氏を任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により議会の同意を求めるものである。	経 営 管 理 部 人 事 課	39
第12号議案 栃木県公安委員会委員の任命同意について	栃木県公安委員会委員佐藤千鶴子氏の任期が令和6年9月23日に満了するので、同氏を再任することについて、警察法（昭和29年法律第162号）第39条第1項の規定により議会の同意を求めるものである。		40
第13号議案 栃木県公害審査会委員の任命同意について	栃木県公害審査会委員の任期が令和6年10月31日に満了するので、池口厚男氏、田島二三夫氏、根本智子氏、藤田明子氏、藤田朋恵氏、松本泰尚氏、渡邊美樹氏及び和地郁枝氏を再任し、青井芳夫氏、海野寿康氏、片山辰郎氏及び瀧本家康氏を新たに任命することについて、それぞれ公害紛争処理法（昭和45年法律第108号）第16条第1項の規定により議会の同意を求めるものである。	環 境 森 林 部 環 境 保 全 課	41
第14号議案 工事請負契約の締結について	一般国道408号真岡 I C 南立体（仮称）鋼橋上部工建設工事（真岡市長田）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年栃木県条例第8号）第2条の規定により議会の議決を求めるものである。 1 契約金額 897,600,000円 2 契約の相手方 大田原市下石上1780番地 川田・古河特定建設工事共同企業体	県 土 整 備 部 道 路 整 備 課	42

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	<p>代表者 川田工業株式会社栃木営業所 所長 高橋 剛</p> <p>3 工事完成の時期 令和8年2月20日</p>	<p>県土整備部 道路整備課</p>	42
<p>第15号議案 工事請負契約の締結について</p>	<p>一級河川巴波川地下捷水路到達立坑建設工事（栃木市大町）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 契約金額 597,300,000円</p> <p>2 契約の相手方 宇都宮市元今泉4丁目16番12号 オリエンタル白石・野澤特定建設工事共同企業体 代表者 オリエンタル白石株式会社栃木営業所 所長 菊地 裕一</p> <p>3 工事完成の時期 令和7年12月26日</p>	<p>県土整備部 河川課</p>	43
<p>第16号議案 工事請負契約の締結について</p>	<p>3・4・1号前橋水戸線大橋PC橋上部工建設工事（佐野市大橋町）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 契約金額 712,800,000円</p> <p>2 契約の相手方 大田原市上石上1848番地 川田・桜岡特定建設工事共同企業体 代表者 川田建設株式会社栃木営業所 所長 藤本 勝夫</p> <p>3 工事完成の時期 令和8年3月25日</p>	<p>県土整備部 都市整備課</p>	44
<p>第17号議案 工事請負契約の締結について</p>	<p>栃木県次世代衛星通信設備整備工事（宇都宮市塙田1丁目ほか）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 契約金額 1,302,400,000円</p> <p>2 契約の相手方 宇都宮市馬場通り2丁目1番1号 日本電気株式会社宇都宮支店 支店長 中野 隆史</p> <p>3 工事完成の時期 令和8年3月10日</p>	<p>危機管理防災局 危機管理課</p>	45

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第18号議案 工事請負契約の変更について	令和5年度県議会第397回通常会議第14号議案で議会の議決を経た県営若草住宅新1号棟新築工事（その1）（宇都宮市若草1丁目）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 1,477,960,000円 変更後 1,517,835,000円	県 土 整 備 部 建 築 課	46
第19号議案 工事請負契約の変更について	令和5年度県議会第397回通常会議第15号議案で議会の議決を経た県営若草住宅新1号棟新築工事（その2）（宇都宮市若草1丁目）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 724,504,000円 変更後 768,383,000円		47
第20号議案 工事請負契約の変更について	令和5年度県議会第398回通常会議第15号議案で議会の議決を経た栃木県子ども総合科学館本館内外改修工事（宇都宮市西川田町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 803,880,000円 変更後 974,270,000円		48
第21号議案 訴えの提起について	栃木県新型コロナウイルスPCR等検査無料化事業交付金の交付決定取消に伴う返還金等の支払を求めて訴えを提起するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 被告の住所及び氏名 東京都新宿区北新宿1丁目4番7号 株式会社メディトランセ 代表取締役 加藤 篤彦 2 請求の趣旨 (1) 被告に対し、返還金47,296,500円並びにこれに対する受領の日から支払済みまで年1割9厘5毛の割合による加算金及び納付期限の翌日から支払済みまで年1割9厘5毛の割合による延滞金の支払を求める。 (2) 訴訟費用は、被告の負担とする。 (3) 第1号について仮執行の宣言を求める。	保 健 福 祉 部 感 染 症 対 策 課	49

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第22号議案 訴えの提起について	<p>栃木県新型コロナウイルスPCR等検査無料化事業交付金の交付決定取消に伴う返還金等の支払を求めて訴えを提起するため、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 被告の住所及び氏名 埼玉県さいたま市大宮区桜木町2丁目3番地大宮マルイ7階 一般社団法人日本メディカルエステ協会 代表理事 福田 愛美</p> <p>2 請求の趣旨</p> <p>(1) 被告に対し、返還金36,548,700円並びにこれに対する受領の日から支払済みまで年1割9厘5毛の割合による加算金及び納付期限の翌日から支払済みまで年1割9厘5毛の割合による延滞金の支払を求める。</p> <p>(2) 訴訟費用は、被告の負担とする。</p> <p>(3) 第1号について仮執行の宣言を求める。</p>	保健福祉部 感染症対策課	50
第23号議案 令和5年度栃木県流域下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和5年度栃木県流域下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を求めるものである。	県土整備部 上下水道課	51
第24号議案 令和5年度栃木県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和5年度栃木県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、議会の議決を求めるものである。		52
第25号議案 令和5年度栃木県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和5年度栃木県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、議会の議決を求めるものである。	企 業 局 経 営 企 画 課	53
第26号議案 令和5年度栃木県用地造成事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和5年度栃木県用地造成事業会計未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、議会の議決を求めるものである。		54

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第27号議案 令和5年度栃木県工業用水道事業会計減債積立金の目的外使用について	令和5年度栃木県工業用水道事業会計減債積立金の目的外使用について、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第24条第2項の規定により、議会の議決を求めるものである。	企 業 局 経 営 企 画 課	55
認定第1号 令和5年度栃木県流域下水道事業会計決算の認定について	令和5年度栃木県流域下水道事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。	県 土 整 備 部 上 下 水 道 課	56
認定第2号 令和5年度栃木県電気事業会計決算の認定について	令和5年度栃木県電気事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。	企 業 局 経 営 企 画 課	57
認定第3号 令和5年度栃木県水道事業会計決算の認定について	令和5年度栃木県水道事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。		58
認定第4号 令和5年度栃木県工業用水道事業会計決算の認定について	令和5年度栃木県工業用水道事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。		59
認定第5号 令和5年度栃木県用地造成事業会計決算の認定について	令和5年度栃木県用地造成事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。		60
認定第6号 令和5年度栃木県施設管理事業会計決算の認定について	令和5年度栃木県施設管理事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。		61

議案名	概要	要	主管課	議案頁
報告第1号 令和5年度栃木県電気事業会計継続費精算報告書の報告について	川治第一発電所屋外機器更新工事の継続費について、地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定により報告するものである。		企業局 経営企画課	62
報告第2号 令和5年度栃木県水道事業会計継続費精算報告書の報告について	1系排水処理池汚泥掻寄機更新工事の継続費について、地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定により報告するものである。			64
報告第3号 令和5年度栃木県工業用水道事業会計継続費精算報告書の報告について	1系排水処理池汚泥掻寄機更新工事の継続費について、地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定により報告するものである。			66
報告第4号 知事の専決処分事項報告について	14 専決処分第28号 工事請負契約の変更について 令和5年度県議会第398回通常会議第16号議案で議会の議決を経た主要地方道西那須野那須線那珂川橋（仮称）下部工建設工事その2（那須塩原市黒磯）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 590,711,000円 変更後 597,652,000円		県土整備部 道路整備課	84
	19 専決処分第33号 工事請負契約の変更について 令和5年度県議会第398回通常会議第16号議案で議会の議決を経た主要地方道西那須野那須線那珂川橋（仮称）下部工建設工事その2（那須塩原市黒磯）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 597,652,000円 変更後 607,827,000円			89
	23 専決処分第37号 工事請負契約の変更について 令和4年度県議会第388回臨時会議第2号議案で議会の議決を経た栃木県立足利高等学校新校校舎新築工事（足利市有楽町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を		県土整備部 建築課	93

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	<p>生じたものである。 契約金額 変更前 2,205,225,000円 変更後 2,216,698,000円</p>		93
	<p>24 専決処分第38号 工事請負契約の変更について 令和4年度県議会第388回臨時会議第3号議案で議会の議決を経た栃木県立足利高等学校新校校舎ほか新築電気設備工事（足利市有楽町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 620,246,000円 変更後 633,160,000円</p>		94
	<p>25 専決処分第39号 工事請負契約の変更について 令和4年度県議会第388回臨時会議第4号議案で議会の議決を経た栃木県立足利高等学校新校校舎ほか新築機械設備工事（足利市有楽町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 789,921,000円 変更後 796,345,000円</p>	県 土 整 備 部 課 建 築 課	95
	<p>26 専決処分第40号 工事請負契約の変更について 令和4年度県議会第388回臨時会議第5号議案で議会の議決を経た栃木県立足利高等学校新校体育館新築工事（足利市有楽町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 1,728,958,000円 変更後 1,758,152,000円</p>		96
	<p>27 専決処分第41号 工事請負契約の変更について 令和4年度県議会第391回通常会議第56号議案で議会の議決を経た栃木県立足利高等学校新校図書館棟ほか新築工事（足利市有楽町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 529,848,000円 変更後 558,547,000円</p>		97